

1 財務書類について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。これにより、資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかになります。

負債は、地方債など将来世代の負担となるものです。純資産はこれまでの世代の負担を示しています。資産合計と負債・純資産合計額が一致します。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用(経常的な費用)と、使用料・手数料等の行政サービスの直接の対価として得られた収益(経常的な収益)を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表すものです。財源の調達については、構成市町からの負担金等が計上されます。

「純資産の部」は、これまでの世代が負担した部分になるので、1年間で今までの世代負担がどう増減したかがわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りに関する情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分けて表示した書類です。

2 作成基準日

平成31年3月31日

※ 出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)の収支については、基準日までに終了したものととしています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,215,018,783	固定負債	2,239,500,620
有形固定資産	1,329,612,590	地方債	586,704,620
事業用資産	737,549,402	長期未払金	-
土地	376,523,685	退職手当引当金	1,652,796,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	992,383,889	その他	-
建物減価償却累計額	△ 631,358,172	流動負債	259,164,550
工作物	-	1年内償還予定地方債	162,653,110
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,511,440
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,498,665,170
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,397,216,024
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,466,718,901
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,071,860,758		
物品減価償却累計額	△ 1,479,797,570		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	885,406,193		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	885,406,193		
減債基金	-		
その他	885,406,193		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	214,143,510		
現金預金	31,946,269		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	182,197,241		
財政調整基金	182,197,241		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,429,162,293	純資産合計	△ 69,502,877
		負債及び純資産合計	2,429,162,293

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,094,528,289
業務費用	2,087,120,070
人件費	1,748,994,339
職員給与費	1,646,632,182
賞与等引当金繰入額	96,511,440
退職手当引当金繰入額	△ 2,252,000
その他	8,102,717
物件費等	334,166,384
物件費	138,416,527
維持補修費	-
減価償却費	195,749,857
その他	-
その他の業務費用	3,959,347
支払利息	3,959,347
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,408,219
補助金等	6,562,519
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	845,700
経常収益	3,372,825
使用料及び手数料	1,606,000
その他	1,766,825
純経常行政コスト	2,091,155,464
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	141,500
資産売却益	141,500
その他	-
純行政コスト	2,091,013,964

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,769,705	2,621,764,380	△ 2,604,994,675
純行政コスト(△)	△ 2,091,013,964		△ 2,091,013,964
財源	2,004,741,382		2,004,741,382
税収等	1,983,834,382		1,983,834,382
国県等補助金	20,907,000		20,907,000
本年度差額	△ 86,272,582		△ 86,272,582
固定資産等の変動(内部変動)		△ 224,548,356	224,548,356
有形固定資産等の増加		27,381,636	△ 27,381,636
有形固定資産等の減少		△ 195,749,857	195,749,857
貸付金・基金等の増加		140,066,865	△ 140,066,865
貸付金・基金等の減少		△ 196,247,000	196,247,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 86,272,582	△ 224,548,356	138,275,774
本年度末純資産残高	△ 69,502,877	2,397,216,024	△ 2,466,718,901

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,899,960,173
業務費用支出	1,892,551,954
人件費支出	1,750,176,080
物件費等支出	138,416,527
支払利息支出	3,959,347
その他の支出	-
移転費用支出	7,408,219
補助金等支出	6,562,519
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	845,700
業務収入	2,008,114,207
税込等収入	1,983,834,382
国県等補助金収入	20,907,000
使用料及び手数料収入	1,606,000
その他の収入	1,766,825
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	108,154,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	167,448,501
公共施設等整備費支出	27,381,636
基金積立金支出	140,066,865
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	196,388,500
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	196,247,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	141,500
その他の収入	-
投資活動収支	28,939,999
【財務活動収支】	
財務活動支出	140,846,137
地方債償還支出	140,846,137
その他の支出	-
財務活動収入	12,200,000
地方債発行収入	12,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 128,646,137
本年度資金収支額	8,447,896
前年度末資金残高	23,498,373
本年度末資金残高	31,946,269
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	31,946,269